

## 奈良市報酬及び費用弁償に関する条例（抜粋）

（目的）

**第 1 条** この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条の 2 第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、非常勤の職員に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定めることを目的とする。

（報酬）

**第 2 条** 報酬の支給区分及びその額は、別表第 1 のとおりとする。ただし、常勤の特別職の職員が他の非常勤の特別職の職を兼ねた場合においては、当該非常勤の特別職の職員としての報酬は支給しない。

2 教育委員会の委員のうち教育長に任命された者には、当該教育長としての職にある間は、前項に定める報酬を支給しない。

（費用弁償）

**第 3 条** 別表第 1 に掲げる者がその職務のため旅行したときは、別表第 2 に定める額を費用弁償として支給する。

（報酬の支給方法等）

**第 4 条** 報酬は、次の各号に掲げる報酬の額の定め区分に応じ、当該各号に定めるところにより支給する。

（1） 日額及び時間額 職務に従事した日の属する月分について、翌月 15 日までに支給する。ただし、市長が特に必要と認めるときは、市長が定める日に支給する。

（2） 月額 一般職の職員の例による。

（3） 1 回 市長が定める日に支給する。

2 月額をもつて定められている報酬を受ける者が月の中途において就任又は退職、任期満了、失職若しくは死亡（以下「退職等」という。）した場合における報酬は、就任した者については就任した日から、退職等した者については退職等した日までの報酬をその月の現日数を基礎として日割計算により支給する。

3 職員が委員長、会長又は副会長に就任したことにより報酬の額に異動を生じたときはその日から異動後の報酬をその月の現日数を基礎として日割計算により支給し、職員が委員長、会長又は副会長を退任したことにより報酬の額に異動を生じたときはその日の翌日から異動後の報酬をその月の現日数を基礎として日割計算により支給する。ただし、職の異動が同日のときは、その日の報酬は、その者に有利となる報酬を支給するものとする。

**第5条** 第2条に定める職員以外の非常勤の特別職の職員に支給する報酬の額は、同条に定める職員との権衡を考慮し、月額にあつては450,000円を、日額にあつては15,000円を、時間額にあつては1,500円をそれぞれ超えない範囲内において、当該職員の職務等に応じて市長が定める。

2 前項に定める職員に支給する費用弁償の額は、第2条に定める職員との権衡を考慮し、市長が定める。

(補則)

**第6条** この条例に定めるもののほか、報酬及び費用弁償の支給方法その他については、一般職の職員の給与及び旅費支給の例によるものとする。

#### 附 則

1 この条例は、公布の日から施行し、昭和27年11月1日から適用する。

#### 別表第1 (第2条・第3条関係)

報酬額

支給区分		報酬額	
教育委員会	委員長	月額	247,000円
	委員	月額	150,000円
社会教育委員		日額	9,500円
スポーツ推進審議会	委員	日額	9,500円
	臨時委員	日額	9,500円
公民館運営審議会の委員		日額	9,500円
監査委員	議会の議員のうちから選任された者	月額	47,000円
	識見を有する者の中から選任された者	月額	247,000円
選挙管理委員会	委員長	月額	95,000円
	委員	月額	61,000円
	補充員	日額	9,500円
選挙長		選挙1回につき	10,600円

投票所の投票管理者		日額	12,600円
期日前投票所の投票管理者		日額	11,100円
開票管理者		選挙1回につき	10,600円
投票所の投票立会人		日額	10,700円
期日前投票所の投票立会人		日額	9,500円
開票立会人		選挙1回につき	8,800円
選挙立会人		選挙1回につき	8,800円
公平委員会	委員長	月額	82,000円
	委員	月額	56,000円
農業委員会	会長	月額	69,000円
	副会長	月額	54,000円
	委員	月額	45,000円
固定資産評価員		日額	13,000円
固定資産評価審査委員会の委員		日額	14,500円
国民健康保険運	議会の議員である委員	日額	12,000円
営協議会	その他の委員	日額	15,000円
防災会議	委員	日額	10,000円
	幹事	日額	9,500円
国民保護協議会	委員	日額	10,000円
	幹事	日額	9,500円
青少年問題協議会の委員		日額	9,500円
建築審査会の委員		日額	10,500円
感染症診査協議会の委員		日額	12,000円
社会福祉審議会	委員	日額	12,000円
	臨時委員	日額	12,000円
開発審査会の委員		日額	10,500円
介護給付費等の支給に関する審査会の委員		日額	15,000円
不当要求行為等審査会の委員		日額	9,500円
文化振興計画推進委員会の委員		日額	10,000円

図書館協議会の委員	日額	9,500円
退職手当審査会の委員	日額	9,500円
もてなしのまちづくり推進委員会の委員	日額	10,000円
市民参画及び協働によるまちづくり審議会の委員	日額	10,000円
奈良市景観審議会の委員	日額	9,500円

備考

- 1 投票所の投票立会人及び期日前投票所の投票立会人の報酬額については、その者の立会時間が投票時間（投票所又は期日前投票所を開く時刻から投票所又は期日前投票所を閉じる時刻までの間をいう。）の2分の1を超える場合は当該額とし、2分の1以下の場合は当該額の2分の1に相当する額とする。
- 2 感染症診査協議会の委員の報酬については、通信による連絡方法を用いて当該協議会の審議を行つた場合は、支給しないものとする。

別表第2（第3条関係）

費用弁償額

航空賃	車賃 (1キロメートルにつき)	旅行雑費 (1日につき)		宿泊料 (1夜につき)
		近隣府県	その他	
実費	37円	800円	1,600円	14,500円

備考

- 1 鉄道賃及び船賃については、職員等の旅費に関する条例（昭和27年奈良市条例第3号）第14条及び第15条の規定による同条例別表1項に掲げる職員の受けるべき鉄道賃及び船賃相当額を支給する。
- 2 この表において「近隣府県」とは、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県及び和歌山県をいう。
- 3 この表の規定にかかわらず、その旅行が職員等の旅費に関する条例第18条第2項各号に該当する場合には、旅行雑費を支給しない。